

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月15日

上場会社名 ナビタス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6276

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 山下 晴 文  
氏名 坂本 享  
TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,811	( 9.0 )	175	( 136.3 )	190	( 122.4 )
16年9月中間期	1,662	(△ 3.0 )	74	(△49.8 )	85	(△36.3 )
17年3月期	3,428		224		229	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	152	( 260.7 )	28	24	—	—
16年9月中間期	42	(△50.1 )	7	82	—	—
17年3月期	155		26	70	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,389,021株 16年9月中間期 5,391,770株 17年3月期 5,390,682株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	5,606		4,311		76.9	800	08	
16年9月中間期	5,763		4,126		71.6	765	56	
17年3月期	5,532		4,235		76.5	783	81	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,388,841株 16年9月中間期 5,390,721株 17年3月期 5,389,151株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	344		△0		△223		1,815	
16年9月中間期	19		36		△107		2,011	
17年3月期	2		44		△414		1,695	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,720		335		225	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円75銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

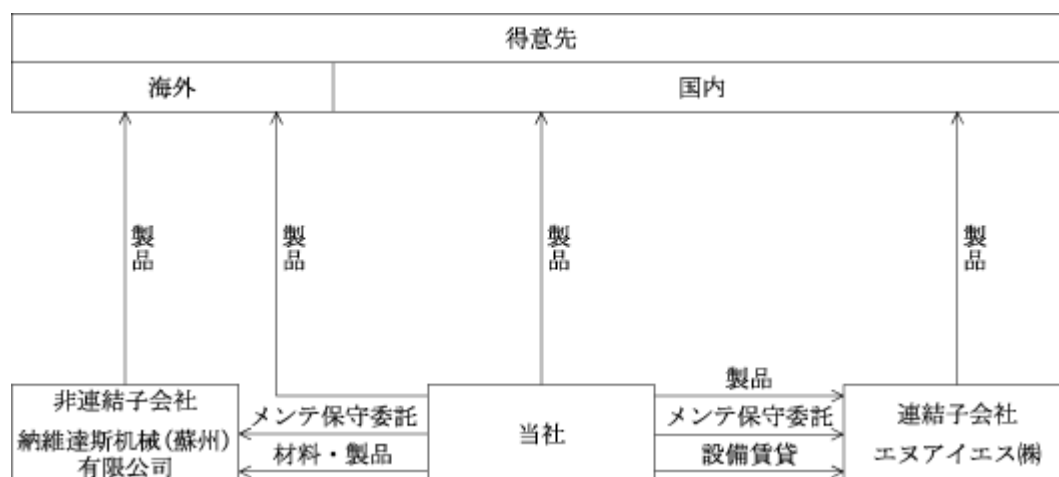
当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されております。

当社、エヌアイエス㈱及び納維達斯机機（蘇州）有限公司の主な事業内容は、熱転写装置及び関連資材・印刷装置及び関連資材並びに成形転写装置及び関連資材の製造販売であります。

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守を子会社であるエヌアイエス㈱に一部委託しております。

納維達斯机機（蘇州）有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合	関係内容
(連結子会社) エヌアイエス㈱	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機の関連機器及び 関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 2名

(注) エヌアイエス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	310,334千円
	②経常利益	14,449千円
	③中間純利益	8,846千円
	④純資産額	116,048千円
	⑤総資産額	346,753千円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合っ  
て、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献して参りたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様  
の視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本当期(中間)利益率(ROE)」の向上を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及び関連機器の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾製品の川上から川下まで(ワンストップショップ)」をキーワードとして、新製品・新商品を恒例になりましたハウスショーの継続的な実施を通じ、お客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機の及び関連資材取扱並びに環境に配慮した製品開発を推進し、総合メーカーとして更に発展推進して参ります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く表面加飾業界は、高精度、高品位及びコスト低減、納期の短縮化、環境に配慮等が要求されてきております。その要求に応えるため、品質・環境マネジメントシステムを有効に活用し、お客様のご満足のいただける製品の提供を行っていくことだと思っております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①取締役会は、単なる決済機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、併せて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。

当社は、監査役制度採用会社であります。監査役3名中社外監査役2名体制による外部監査機能の充実を図っております。また、マネージャー以上で構成する業務報告会にも、常勤監査役が出席し監視できる体制となっております。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

特に該当する事項はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

当社は、品質保証部の指導に基づき、全社員にはメーカーとしての位置づけを明確にし、顧客満足度と効率的な業務展開を目的に、組織の活性化を図ると共に社員教育を充実し、品質ISO・環境ISOの認証取得を完了し、全社一丸となって取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資及び輸出の増加により、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費は底堅い動きが続き景気の回復基調は続きました。なお、原油価格の高騰による原材料価格の急騰が今後懸念される状況で推移いたしました。特殊印刷業界におきましては、IT・情報機器・化粧品業界・アミューズメント業界を中心に積極的な提案営業展開いたしました。当中間連結会計期間の標準機の売上高は前中間会計期間より若干増加、特注機につきましては、コスト低減及び生産性の効率により製造コストは改善され製造原価の低減に結びつきました。9月に開催されましたI P F (国際プラスチックフェア)に新製品8機種及び海外商品3機種の計11機種の展示を行い、当社グループの製造メーカーとしての開発技術の総合力をアピールいたしました。これらの結果、連結売上高は18億11百万円(前年同期比9.0%増)となり、売上高が増加したことにより、連結営業利益は1億75百万円(前年同期比136.3%増)、特別損失の主なものとして、固定資産の減損損失72百万円が発生いたしました。また、連結中間純利益は1億52百万円(前年同期比260.7%増)と大幅に増加いたしました。また、当期より中間配当を行うことになり、中間配当金は1株当たり7円50銭とさせていただきます。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18億15百万円(前年同期比1億95百万円減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金3億44百万円(前年同期比3億24百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加66百万円、有形固定資産減損72百万円、売上債権の減少82百万円及びたな卸資産の減少52百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は△0百万円(前年同期比37百万円減少)となりました。これは主に前中間期にありました出資金の売却収入がなくなったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は△2億23百万円(前年同期比1億15百万円減少)となりました。これは主に社債の償還による支出1億16百万円によるものであります。

#### (3) 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等が懸念されます。当業界におきましては、印刷や成形後の品質検査を人手に頼ってる分野でのナビタスチェッカー(検査画像装置)に対する引き合いが好調に推移いたしております。今後より一層の充実を図るため、営業の強化及びソフト開発に取り組んでおります。以上の状況から、通期の業績につきましては、連結売上高は37億20百万円(前年同期比8.5%増)、連結経常利益3億35百万円(前年同期比45.8%増)、連結当期純利益2億25百万円(前年同期比45.2%増)となる見込みであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態発生回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

##### 当社の事業内容について

当社は昭和41年創業以来、特殊印刷機器関連販売事業領域に特化して、表面加飾加工のワンストップショップとして「製品の表面加飾の川上から川下まで」をキーワードに業界での地位を確立して参りました。なお、印刷や成形後の品質検査を（目視）からデータ管理システムが可能なナビタスチェッカー（画像検査装置）に対する引き合いが好調に推移いたしております。今後もこのナビタスチェッカーに関する研究開発に取り組み、自社でのソフト開発も含めて、より性能の向上を図るため、今後も資金が必要になっていきます。

また、IC事業に関してもインフラが徐々に整備されると共に従来のICタグ以外にも新たな用途が開拓されてきております。IC事業に関しても今後ICチップの購入単価の低減を含めて、収益構造のさらなる改善を行ってまいり所存です。また、IC事業で今後想定されるコスト削減要求と高い品質要求についても市場ニーズを反映するべく、研究開発を行っていく所存です。

また、現状の当社の主たる事業である熱転写装置及び関連資材、印刷装置及び関連資材、成型転写装置及び関連資材についても、前事業年度は特注機にかかるコスト増加を販売価格に転嫁できずに収益性はふるいませんでしたが、当上半期はコスト削減努力及び市場ニーズに対する適切な対応を行い、販売価格への転嫁を図ることができ収益力の向上を目指す事ができました。

しかしながら、当社の事業は設備投資に係る中間財供給を担うものであります。このため、デジタル関連機器、化粧品業界、アミューズメント業界及び家電業界等の業績による設備投資需要の影響を大きく受けます。また、上記の業界は消費者需要の影響を受けやすい為、個人消費の伸び悩みに影響を受けます。このため、これらの環境要因が当社の業績に大幅な変動を与える影響があります。

##### 当社の生産体制について

当社は、装置に関しては個別受注体制をとっております。特に、特注機に関しては完全個別受注生産を行っております。個別生産体制により顧客ニーズに対する製品を生産することが可能になりました。これらについては、品質ISO、環境ISOの認証取得により品質面での強化を図っております。標準機に関しては、外注委託先に大きく依存しております。今後もこれらの外注委託先の管理を充実していき、標準機を生産リードタイムを更に短縮すべく努力してまいります。

しかしながら、完全個別受注生産体制に関しては、顧客のニーズのめまぐるしい変動により高度な技術を要する為、コスト増をもたらす当社の業績の変動要因となる可能性もございます。

また、標準機に関しては、見込み生産発注体制を引いております。このため、見込み販売予想の変動により在庫残高が変動し、業績及びキャッシュ・フローの変動要因となります。

##### 代替製品について

当社の印刷機器に関しては、競合製品としてはレーザー印刷装置が存在します。当社においても現在海外製品を取り扱っていますが、競合他社がより早く低価格高品質のレーザー印刷装置を開発量産してくる可能性は存在します。この場合、当社の印刷機器の強力な競合製品となり、当社の業績に大きな影響を与えます。

#### 中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州に海外子会社、納維達斯机機（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社において下記のような要因により当社の業績に影響を与える恐れがございます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政策又は経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,011,147		1,815,321		1,695,133	
2 受取手形及び売掛金		1,095,221		1,166,421		1,273,216	
3 たな卸資産		406,022		353,788		359,461	
4 繰延税金資産		45,559		35,531		32,239	
5 その他		42,525		30,411		19,085	
貸倒引当金		△2,816		△2,955		△2,414	
流動資産合計		3,597,660	62.4	3,398,517	60.6	3,376,720	61.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		868,461		786,060		831,866	
(2) 機械装置及び 運搬具		53,091		17,277		51,732	
(3) 土地		912,167		896,260		911,146	
(4) その他		35,892		36,700		36,971	
有形固定資産合計		1,869,613	32.4	1,736,299	31.0	1,831,717	33.1
2 無形固定資産		18,352	0.3	36,014	0.6	21,867	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,216		133,038		115,287	
(2) 繰延税金資産		87,601		197,003		84,064	
(3) その他		110,255		110,145		107,465	
貸倒引当金		△4,796		△4,632		△4,768	
投資その他の 資産合計		278,277	4.9	435,554	7.8	302,048	5.5
固定資産合計		2,166,243	37.6	2,207,868	39.4	2,155,633	39.0
III 繰延資産							
1 社債発行差金		13		—		5	
繰延資産合計		13	0.0	—		5	0.0
資産合計		5,763,917	100	5,606,386	100	5,532,359	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		775,326		751,220		732,983	
2 1年以内償還社債	※3	332,000		40,000		162,000	
3 賞与引当金		61,229		51,594		54,468	
4 未払法人税等		14,901		91,878		15,811	
5 その他		73,368		110,927		83,260	
流動負債合計		1,256,824	21.8	1,045,620	18.7	1,048,523	19.0
II 固定負債							
1 社債	※3	196,000		40,000		60,000	
2 退職給付引当金		53,456		53,843		52,676	
3 役員退職慰労引当金		127,937		152,913		133,321	
4 その他		2,740		2,500		2,740	
固定負債合計		380,133	6.6	249,257	4.4	248,738	4.5
負債合計		1,636,958	28.4	1,294,877	23.1	1,297,262	23.5
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,075,400	18.7	1,075,400	19.2	1,075,400	19.4
II 資本剰余金		942,600	16.3	942,600	16.8	942,600	17.0
III 利益剰余金		2,214,232	38.4	2,387,373	42.6	2,327,048	42.1
IV その他有価証券 評価差額金		28,070	0.5	40,349	0.7	24,104	0.4
V 自己株式		△133,344	△2.3	△134,214	△2.4	△134,055	△2.4
資本合計		4,126,959	71.6	4,311,508	76.9	4,235,097	76.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,763,917	100	5,606,386	100	5,532,359	100



② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,662,124	100		1,811,221	100		3,428,898	100
II 売上原価			1,201,751	72.3		1,250,615	69.0		2,460,009	71.7
売上総利益			460,373	27.7		560,606	31.0		968,888	28.3
III 販売費及び一般管理費	※1		386,224	23.2		385,391	21.3		744,800	21.8
営業利益			74,149	4.5		175,214	9.7		224,088	6.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		9			9			21		
2 受取配当金		738			743			912		
3 受取賃貸料		6,674			7,353			15,113		
4 投資事業組合運用益		5,461			10,761			16,970		
5 雑収入		4,960	17,844	1.1	1,671	20,539	1.1	3,803	36,822	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		4,495			1,296			6,344		
2 たな卸資産評価損		1,250			1,057			10,608		
3 たな卸資産処分損		—			2,534			13,091		
4 為替差損		—			445			—		
5 雑損失		644	6,390	0.4	58	5,391	0.3	1,042	31,087	0.9
経常利益			85,603	5.2		190,362	10.5		229,822	6.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		517			169			1,151		
2 投資有価証券売却益		—			—			13,830		
3 車両運搬具売却益		—	517	0.0	—	169	0.0	1,052	16,033	0.4
VII 特別損失										
1 土地売却損		20,546			—			20,573		
2 建物売却損		10,947			—			17,369		
3 構築物売却損		86			—			86		
4 工具器具備品売却損		106			—			106		
5 工具器具備品除却損		569			1,371			653		
6 投資有価証券評価損		4,656			2,800			1,000		
7 ゴルフ会員権評価損		2,019			—			2,119		
8 減損損失	※2	—	38,930	2.4	72,271	76,442	4.2	—	41,908	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			47,189	2.8		114,089	6.3		203,948	5.9
法人税、住民税 及び事業税		12,122			89,277			36,486		
法人税等調整額		△7,121	5,000	0.3	△127,375	△38,098	△2.1	12,456	48,943	1.4
中間(当期)純利益			42,189	2.5		152,188	8.4		155,004	4.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		942,600		942,600		942,600
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		942,600		942,600		942,600
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,262,979		2,327,048		2,262,979
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	42,189	42,189	152,188	152,188	155,004	155,004
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	80,896		80,837		80,896	
	2 役員賞与	10,040	90,936	11,026	91,863	10,040	90,936
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,214,232		2,387,373		2,327,048

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		47,189	114,089	203,948
2 減価償却費		39,397	35,426	82,579
3 減損損失		—	72,271	—
4 貸倒引当金の増減額		△380	404	△810
5 賞与引当金の増減額		13,269	△2,874	6,509
6 退職給付引当金の増減額		△1,452	1,167	△2,232
7 役員退職慰労引当金の 増減額		5,504	19,592	10,888
8 受取利息及び受取配当金		△748	△753	△934
9 支払利息		4,495	1,296	6,344
10 為替差損益		△32	△3	△67
11 社債発行差金償却		47	5	54
12 有形固定資産売却益		—	—	△1,052
13 有形固定資産除売却損		32,255	1,371	38,789
14 投資有価証券売却益		—	—	△13,830
15 投資有価証券評価損		4,656	2,800	1,000
16 出資金運用損益		△5,461	—	—
17 投資事業組合運用損益		—	△10,761	△16,970
18 会員権評価損		2,019	—	2,119
19 売上債権の増減額		28,409	111,073	△147,757
20 たな卸資産の増減額		△57,428	△4,783	△18,513
21 仕入債務の増減額		△28,839	9,876	△71,182
22 未払消費税等の増減額		△4,928	△1,537	1,269
23 役員賞与の支払額		△10,040	△11,026	△10,040
24 その他		△7,744	10,046	12,130
小計		60,187	347,683	82,241
25 利息及び配当金の受取額		748	753	934
26 利息の支払額		△4,517	△1,318	△8,857
27 法人税等の支払額		△36,768	△2,945	△71,562
営業活動による キャッシュ・フロー		19,651	344,172	2,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△12,316	△4,145	△18,353
2 有形固定資産の 売却による収入		2,000	1,916	27,119
3 無形固定資産の 取得による支出		△15,840	△16,300	△21,833
4 投資有価証券の 取得による支出		—	—	△1,000
5 投資有価証券の 売却による収入		—	—	17,370
6 関連会社株式の 取得による支出		—	—	△38,438
7 出資金の売却による収入		50,000	—	50,000
8 出資金の払戻による収入		12,680	17,600	29,480
投資活動による キャッシュ・フロー		36,522	△928	44,343
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		50,000	—	50,000
2 短期借入金返済による支出		△50,000	—	△50,000
3 社債の償還による支出		△26,000	△142,000	△332,000
4 自己株式の取得 による支出		△1,088	△159	△1,799
5 配当金の支払額		△80,775	△80,900	△81,041
財務活動による キャッシュ・フロー		△107,863	△223,060	△414,841
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		32	3	67
V 現金及び現金同等物 の増減額		△51,658	120,187	△367,673
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,062,806	1,695,133	2,062,806
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,011,147	1,815,321	1,695,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、エヌアイエス㈱の1社であります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス㈱ (2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス㈱ (2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品 個別法による原価法          原材料 総平均法による原価法          仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産              同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。          (表示方法の変更)          「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。          なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、32,145千円であります。</p> <p>たな卸資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,779千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,779千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,551,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,935千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,920千円
2 —	2 —	2 受取手形割引高 5,550千円
※3 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 779,817千円 土地 650,092千円 計 1,429,910千円	※3 担保に供している資産 イ 担保差入資産 —	※3 担保に供している資産 イ 担保差入資産 建物 754,707千円 土地 650,092千円 計 1,404,800千円
ロ 債務の内容 1年以内償還社債 292,000千円 社債 116,000千円 計 408,000千円	ロ 債務の内容 —	ロ 債務の内容 1年以内償還社債 122,000千円 計 122,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び賞与 104,741千円 役員報酬 46,061千円 賞与引当金繰入 33,873千円 退職給付費用 3,675千円 役員退職慰労引当金繰入 5,291千円 貸倒引当金繰入 136千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び賞与 94,972千円 役員報酬 43,510千円 賞与引当金繰入 23,929千円 退職給付費用 4,698千円 役員退職慰労引当金繰入 19,272千円 貸倒引当金繰入 711千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び賞与 224,435千円 役員報酬 92,106千円 賞与引当金繰入 28,795千円 退職給付費用 9,177千円 役員退職慰労引当金繰入 10,355千円 貸倒引当金繰入 368千円
※2 ———	※2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用 途 種 類 場 所 I C 事業 建物 大阪府堺市石津北 構築物 機械装置 工具器具 備品 保養所 土地 埼玉県三郷市笹塚 当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,386千円)として計上いたしました。 その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。 また、保養所につきましては当下期に売却予定であるため、正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(14,885千円)として計上いたしました。	※2 ———

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 2,011,147千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,815,321千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,695,133千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	40,715	75,216	34,501
② その他	—	—	—
計	40,715	75,216	34,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,656千円減損処理を行っております。当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	41,831	84,748	42,917
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	15,975	41,089	25,114
計	57,807	125,838	68,031

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	41,831	73,142	31,310
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,814	32,145	9,331
計	64,645	105,287	40,641

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引												
	売建												
	プット 米ドル	29,850 (3,152)	9,950 (1,204)	3,350	△198	96,182 (6,270)	76,087 (4,939)	10,612	△4,342	19,900 (2,254)	— (—)	2,418	△164
	買建												
	コール 米ドル	14,925 (1,228)	4,975 (387)	2,782	1,554	48,091 (5,453)	38,043 (4,400)	8,641	3,187	9,950 (796)	— (—)	1,500	704
合計		44,775 (4,380)	14,925 (1,591)	6,133	1,355	144,273 (11,724)	114,131 (9,340)	19,253	△1,154	29,850 (3,050)	— (—)	3,918	539

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引…通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の( )書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。

3 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 765.56円	1株当たり純資産額 800.08円	1株当たり純資産額 783.81円
1株当たり中間純利益 7.82円	1株当たり中間純利益 28.24円	1株当たり当期純利益 26.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 42,189千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 152,188千円	連結損益計算書上の当期純利益 155,004千円
普通株式に係る中間純利益 42,189千円	普通株式に係る中間純利益 152,188千円	普通株式に係る当期純利益 143,978千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	11,026千円
普通株式の期中平均株式数 5,391,770株	普通株式の期中平均株式数 5,389,021株	普通株式の期中平均株式数 5,390,682株

### 継続企業の前提

前中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一（印刷機器関連事業）となっております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業	1,738,126	1,802,021	63,895	+3.7
合計	1,738,126	1,802,021	63,895	+3.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
印刷機器関連事業	1,740,729	309,413	1,734,328	307,154	△6,401	△2,258
合計	1,740,729	309,413	1,734,328	307,154	△6,401	△2,258

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業	1,662,124	1,811,221	149,097	+9.0
合計	1,662,124	1,811,221	149,097	+9.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。